

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策2) 世界に伍する産業拠点熊本の創出 施策2-①半導体を中心とした新たな産業 基盤の構築	556,327	272,878	1 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業 空港アクセス鉄道の事業化(鉄道事業許可)に向け、鉄道概略設計調査等を行うとともに、環境アセスメントに関する方法書を公表し、熊本県環境影響評価審査会での方法書の審議を経て、知事の意見を受領した。 また、県民の理解を深めるための広報活動として、空港内での広報看板掲出や各種イベントでの広報活動等を実施した。	計画調査費のうち P140 ～ P142
施策2-④D Xの推進	187,037	179,429	1 「熊本県デジタル化推進計画」の策定 人口減少による人材不足をはじめとする様々な地域課題を解決し、将来にわたって本県の強みを生かした地域活力を創出し続けるため、県全体であらゆる分野におけるデジタル化、D Xを推進することを基本理念とする「熊本県デジタル化推進計画」を策定した。 計画では、「産業発展・所得向上の実現」と「快適・安心な生活環境の実現」の2つを目指し、分野横断的な重点取組みとして、データの利活用、A Iなどの新たなデジタル技術の活用のほか、各分野における取組みを進めていくこととした。 2 くまもとD Xグランドデザイン推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) くまもとD Xグランドデザイン実現のため、くまもとD X推進コンソーシアムにおいて、イベントやセミナーの開催、企業間連携に取り組み、県全体のD X推進を図った。 3 データ連携基盤構築等推進事業 行政や民間が保有する様々なデータを共有・連携するためのデータ連携基盤を運用し、データ活用事例を創出した。 4 行政デジタル化推進事業 D Xによる市町村の窓口改革等を推進するため、民間デジタル人材を市町村に派遣し、関連施策の事業化に向けた伴走支援を実施した。また、市町村D X研修を実施し、市町村でD X施策を実行する中核人材の育成につなげた。 5 ICTを活用した働き方改革等推進事業 新たな働き方に対応した環境整備を行い、テレワークやオンライン会議等の取組みを推進。また、庁内業務の効率化やペーパーレス化をより一層図るため、業務システムを開発できる「kintone」やファイルの一括管理や編集が可能なソフトウェア「Docuworks」などの利用を拡大し、会議や庁内照会のルールを定めた「県庁デジタル実行プログラム」を策定した。	人事管理費のうち P125 ～ P127

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4―③文化芸術の振興	112,693	105,749	1 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業（万田坑・三角西港） 県・関係市（荒尾市、宇城市）が連携し、万田小学校と三角小学校の交流事業として、地元の世界文化遺産について現地でお互いにガイドを行い、資産価値の継承や保護意識の醸成を図った。 (2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業（天草の崎津集落） 「天草のキリシタン関連遺産ガイドブック」の改訂を行い、関係機関に配布した。 (3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） ① 学術検討 阿蘇世界文化遺産学術委員会を2回開催。「阿蘇」の世界的価値に関するこれまでの議論を整理して「世界遺産暫定一覧表追加資産に係る提案書」の改訂版を文部科学省及び文化庁に提出した。また、提案書から推薦書への将来的なステップアップに向けて、全体構成の検討、顕著な普遍的価値の柱と証拠（アトリビュート）の書き分けについて議論した。 ② 景観保全 「阿蘇」の顕著な普遍的価値（OUV）と良好な景観を維持するため、世界文化遺産登録を見据えた、遺産影響評価（HIA）を実施する上での評価基準や、体制等の検討を実施した。 ③ 機運醸成 ・阿蘇郡市内の中学・高校をモデル的に選定し、阿蘇世界文化遺産登録に向けた理解を深める学習を実施。また、リーフレットを改訂し、阿蘇郡市をはじめ県内外に配布した。 ・若手研究者による「阿蘇」に関する多分野の研究を募集・支援し、成果報告会を実施。 また、阿蘇世界文化遺産登録に向けた機運醸成のため東京でシンポジウムを開催した。 ④ 資産保護 阿蘇の世界文化遺産候補地の法的保護を進めるため、文化財保護法に基づく重要文化的景観の選定に係る現地調査や関係者への聞き取り、また、阿蘇の文化的景観調査報告書の作成に係る業務等を行った。 2 2025 大阪・関西万博用「阿蘇」広報ツール作成事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 万博出展を契機として、「阿蘇」の世界文化遺産としての価値を国内外へ発信し、世界文化遺産登録に向けた機運醸成を図るため、動画コンテンツの制作を行った。	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策5) 交通の利便性向上 施策5-①交通渋滞解消	22,000	21,391	1 新時代モビリティ・マネジメント推進事業 (1) 公共交通キャンペーン事業 過度な自動車利用から公共交通利用への県民の行動変容を促すため、シンポジウムやプロモーションを実施した。 ・「みんなで乗ってみんなで支える」くまもと公共交通新時代シンポジウム（令和6年12月26日（木）開催。参加者193名） ・プロモーション（街頭ビジョン、テレビCM、web広告での動画放映、キャンペーン特設サイト公開等） ・県内の大学生との連携（公共交通利用体験に係る広報誌への特集記事掲載、熊本県及び交通事業者との意見交換） (2) 菊池南部地域交通渋滞対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 企業等の公共交通利用促進の取組みを支援した。	計画調査費のうち P140 ～ P142
施策5-②交通体系の見直し	566,566	283,013	1 地方公共交通バス対策事業 (1) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み 令和3年3月に策定した「熊本県地域公共交通計画」に掲げる施策を実施し、持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築と、乗合タクシーなど各地域のコミュニティ交通の充実が図られた。 (2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援 県内バス事業者5社による「共同経営」の取組みについて熊本市とともに支援を行い、5社が協調した路線バスの運行効率化と待ち時間の平準化によるサービス向上が実現した。 2 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業（再掲）（P13に記載）	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																								
施策 5－③熊本空港の活性化	1,065,389	781,246	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 既存路線の復便及び新規路線誘致を積極展開し、ネットワークが大幅に拡大。令和 7 年 3 月時点で台湾、韓国、香港合わせて 5 路線・週39便が就航。国際線利用者数についても、前年度比約 2 倍となり、過去最高を更新した。 【阿蘇くまもと空港旅客数の推移】 <table><tr><td></td><td>R 2 年度</td><td>R 3 年度</td><td>R 4 年度</td><td>R 5 年度</td><td>R 6 年度</td></tr><tr><td>国内線</td><td>848,976人</td><td>1,357,911人</td><td>2,623,904人</td><td>3,102,166人</td><td>3,214,505人</td></tr><tr><td>国際線</td><td>0人</td><td>0人</td><td>18,885人</td><td>233,310人</td><td>479,917人</td></tr><tr><td>計</td><td>848,976人</td><td>1,357,911人</td><td>2,642,789人</td><td>3,335,476人</td><td>3,694,422人</td></tr></table> 2 阿蘇くまもと空港拠点性向上事業 新大空港構想に基づき空港機能の更なる強化を図るため、国際航空貨物の取扱いに向けた体制構築等の取組みとして、国際航空貨物需要拡大を前提とした空港周辺県有地の効果的な土地利用調査を実施した。また、熊本国際空港株式会社が実施する国際航空貨物専用の保税上屋整備事業を支援した。 3 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業（再掲）（P13 に記載）		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	国内線	848,976人	1,357,911人	2,623,904人	3,102,166人	3,214,505人	国際線	0人	0人	18,885人	233,310人	479,917人	計	848,976人	1,357,911人	2,642,789人	3,335,476人	3,694,422人	計画調査費のうち P140 ～ P142
	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度																							
国内線	848,976人	1,357,911人	2,623,904人	3,102,166人	3,214,505人																							
国際線	0人	0人	18,885人	233,310人	479,917人																							
計	848,976人	1,357,911人	2,642,789人	3,335,476人	3,694,422人																							
3 いつまでも続く豊かな熊本 （施策 2）移住定住、関係人口創出 施策 2－①移住定住、UIJ ターンの促進	314,142	246,409	1 移住定住促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。 (1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信（くまらば登録者数3,103名（R7.3末時点））、対面移住相談会（全体参加者571名）、オンライン交流イベント等（全体参加者128名）の施策を実施。 社会増減数は▲1,542名（R6.1～R6.12）となった。 (2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京 23 区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、89 件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、3 件の起業支援金を交付した。	計画調査費のうち P140 ～ P142																								

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策２－②魅力の発信、関係人口創出	538,417	465,114	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助 市町村や地域団体等が主体的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。 (1) 市町村や地域団体等の主体的な地域づくりに対する支援 補助件数85件、補助金額162,083千円の支援を行った。 ① 人口減少対策分野・・・南阿蘇村の地域団体によるICTを活用した新たな学びの機会の創出により村内外の住民が集うまちづくりのきっかけとする取組み、天草市によるeスポーツ等を通じた高校の魅力化、地元就職意欲の向上に向けた取組み等 ② 地域の宝さがし分野・・・宇土市の地域団体による地域の特産ネーブルを活用したレトルトカレーの開発及び情報発信の取組み等 ③ 交流の促進分野・・・菊池市の地域団体による地域資源である築地井手を活用したイベントにより交流人口拡大を目指す取組み、荒尾市の地域団体による駅舎のデザイン検討やマルシェの開催等により地域活性化を図る取組み、八代市の地域団体による日奈久地域の伝統工芸品である竹細工を活用したワークショップを開催し人口交流を促進する取組み、芦北町による企業・親子・台湾からのワーケーションの受入れによる関係人口創出や将来的な移住につなげる取組み等 ④ 豪雨枠・・・被災地域における交流人口減少に歯止めをかけるため、芦北町の地域団体による防災ワークショップ等の開催による地域コミュニティの活性化に向けた取組み、あさぎり町の地域団体による短期間のワーキングホリデー等の受入れによる労働力不足の解消を目指す取組み等 (2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 熊本市、阿蘇市及び玉名市が連携して実施した夏目漱石にまつわるイベントの開催やインフラツーリズム開発、テレビドラマの制作・放映の取組み、天草市及び苓北町が連携して実施した天草西海岸エリアの周遊プランの造成や移動・アクティビティ手段の有効性実証、観光プロモーションの取組み等補助件数10件、補助金額51,233千円の支援を行った。 2 移住定住促進事業（再掲）（P16に記載） 3 特定地域づくり事業協同組合制度支援事業 市町村に対する制度の周知、広報による理解促進を行ったほか、市町村等からの相談対応、組合認定を受けた事業者へのフォローアップを通して、制度活用の推進を図った。 1組合の新規認定があった。	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3) 魅力ある地域づくり 施策3-①市町村との連携・地域特性を踏 まえた地域振興	1,842,805	952,843	1 水俣・芦北地域振興計画推進事業 昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、「第七次水俣・芦北地域振興計画令和7年度実施計画編」を令和6年7月に策定し、国への提案を行った。 2 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト 水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置づけ、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図った。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。 (1) コーディネーター等設置事業 ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等 (2) 提案型環境学習フロンティア事業 ・森林や棚田保全研修会、住民参加型のアートプロジェクト等 (3) 水俣病教訓発信事業 ・子ども向け水俣病学習資料作成 3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。 (1) 環境配慮型農業推進事業 ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培等 (2) 異業種間連携・販路開拓支援事業 ・新商品開発支援(4件)、都市圏物産展の出店(2回)、和紅茶のブランディング等 (3) 水産物ブランド化支援事業 ・マガキ養殖・販売支援、アジアカエビ試験養殖に係る調査、アサリ資源の再生等 (4) 地元林産材活用推進事業 ・地元林産材PRチラシ制作等	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			(5) 人材育成事業 ・デジタル人材育成セミナーの開催（10回）、地元高校生向け地元企業見学会の開催（3回） ・県外大学と連携し、地元の食関連事業者の各種課題解決を図るため、大学での出前講座、水俣・芦北地域におけるフィールドワークを実施 4 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」（「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定）を目指すため、環境省の補助事業等を活用し、以下の事業を実施した。 (1) ゼロカーボン産業団地創出等事業 ・生態系に配慮した渚の造成、水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験等 (2) 公共空間整備事業 ・水銀フリーの早期実現に向けた水俣市の体育施設等の照明のLED化 (3) 低炭素型観光推進事業 ・地域資源（薩摩街道、湯の児など）を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー造成等 5 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 (1) 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 ・第七次水俣・芦北地域振興計画における市町の重点施策である「芦北マリンパーク構想事業（芦北町）」、「つなぎ温泉四季彩周辺魅力アップ事業（津奈木町）」への補助を実施した。 (2) 不知火海の美しい海を活用した水俣・芦北地域の魅力発信事業 ・水俣・芦北地域にゆかりがあり、全国的な知名度をもつ「さかなクン」が大使に就任し、当該地域の魅力を「さかなクン」の公式SNS等で国内外に情報発信した。 6 地域づくりチャレンジ推進支援事業 広域本部・地域振興局が、市町村等と連携・協働して行う地域資源を活用した情報発信・イベント開催等の取り組みや、新しい地域資源を掘り起こす取り組み等を行った。 7 地域づくりチャレンジ推進事業補助（再掲）（P17に記載） 8 地域課題解決プロデューサー人材活用事業（デジタル田園都市国家構想交付金） 支援対象として3団体を選定し、プロデューサー人材による伴走支援を実施した。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			9 御所浦地域活性化推進事業 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるように平成27年２月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図るため、令和元年度から特別対策として内容を拡充。 (1) 御所浦地域活性化事業（企画振興部） ① 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、協力隊を１人配置（H27～）。 ② 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として、以下のイベントやツアーを実施した。 ・化石採集クルージング及び魚釣りツアー（７月27日～11月30日） ・鳥峠を活用したトレッキングモニターツアー（11月、12月、インフルエンサー２組参加） ・宿泊型マラソン大会（２月22日） (2) 御所浦航路振興事業（企画振興部） ① 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を実施した。 ② 御所浦航路利便性強化事業（御所浦～水俣航路） 海上タクシーを週７日（デイリー化）にするための増便支援（天草市への補助）を実施した。 ③ 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対する運航支援（天草市への補助）を実施した。 ④ 児童・生徒の移動支援事業（御所浦～棚底航路） ・中学生移動支援事業 部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。 ・小学生移動支援事業 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。 ⑤ 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため、交通系ＩＣカード（チャージ額１万円）を島民に配布し、外出促進支援を実施した。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			(3) 施設通所等交通費支援事業（健康福祉部） 乳幼児健診の受診、障がい者福祉施設への通所等に要する交通費の無料化支援を継続実施し、9人（延べ536回）が利用した。 (4) 御所浦高校生通学支援事業（教育委員会事務局） 高校通学者に対する交通費の無料化支援（天草市への補助）を継続実施し、3人が利用。 (5) 施設整備事業（健康福祉部） 御所浦北診療所の施設整備に対する補助（天草市への補助）を継続実施した。 (6) 設備整備事業（健康福祉部） 御所浦診療所の設備整備に対する補助（天草市への補助）を継続実施した。 (7) 御所浦勤務医師等支援事業（健康福祉部） 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費等の補助（天草市への補助）を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。 10 湯島活性化推進事業 離島である湯島のハンディキャップを軽減し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、地元の要望を令和元年度にとりまとめ、令和2年度から振興策を実施。 (1) 湯島活性化事業（企画振興部） ① 峯公園活用促進事業 峯公園の雑木の伐採など環境整備を実施した。（上天草市への補助） (2) 湯島航路振興事業（企画振興部） ① 定期航路運賃割引事業 湯島を発着する定期船の旅客運賃の割引（島民のみ）を実施した。 ② 生活航路維持・確保事業 湯島の生活航路に対する運航支援（上天草市への補助）を実施した。 ③ 湯島地域車両輸送費支援事業 湯島地域外へ車両を輸送するための費用負担の支援（上天草市への補助）を実施した。	社会福祉総務費のうち P171 教育指導費のうち P377 公衆衛生総務費のうち P199 計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏 まえた地域振興)			11 地域未来創造事業 45 市町村と県の連携を強化し、地域ごとの個性ある地域振興を推進するため、令和6年12月 から令和7年3月にかけて、県内 10 箇所（地域振興局単位）で「地域未来創造会議」を開催 し、知事、市町村長等の出席のもと、地域の将来に対する思いなど様々な事項について議論し た。 なお、議論された主な事項としては、次のとおり。 観光振興、企業誘致、スポーツ施設の連携、移住定住・二地域居住、公共交通の連携、県立 高校の魅力化、若者・人材の地元密着、台湾との交流等。 12 阿蘇草原再生事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 後継者の育成 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、火引き技術の継承等により野焼き後継者5人の育成 に取り組んだ。また、各団体の火入れ手順についてヒアリングを行い、野焼き作業を安全か つ円滑に行うための「野焼きマニュアル」を作成した。 (2) 野焼き再開支援 中郷・竹崎（南阿蘇村）において、野焼き作業に必要な輪地切り、灌木等の処理を行い、 計10haの野焼き再開を支援した。 また、下碓（南阿蘇村）においては、野焼きの継続に向け、防火帯兼管理道路の整備を行 った。 13 持続可能な草原維持システム構築推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 新たな担い手の確保や財源の確保 令和3年度に創設した「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」において、野焼き支援ボ ランティアや阿蘇草原再生募金等に協力した企業・団体を新たに6団体認定した（令和7年 3月末現在43団体）。 (2) 野焼き作業省力化 輪地切りや野焼きの作業省力化に向け、狩尾牧野（阿蘇市）、菰田牧野（南小国町）、上中 原牧野（南小国町）及び下平川牧野（産山村）において恒久防火帯を整備した。 14 大阪・関西万博阿蘇草原維持再生普及啓発事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 万博出展を契機として、茅を使用したオブジェの制作や SNS 等を活用した情報発信を行い、 阿蘇の草原維持再生について普及啓発を図った。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策 3 ー②地域における移動手段の確保	1, 224, 875	1, 201, 804	1 地方公共交通バス対策事業 (1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交道路線を維持した。 (2) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み（再掲）（P15に記載） (3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援（再掲）（P15に記載） 2 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道を安定的に運行させるため、安全運行対策として鉄道基盤設備の維持に要する費用を沿線市町とともに補助した。 3 天草空港運行支援対策事業 (1) 天草空港運航支援事業 天草エアラインの経営支援と路線の利用促進を図るため、天草エアラインや地元市町（天草市・上天草市・苓北町）、各就航先の関係機関との協議実施等に係る経費を支出。 (2) 各種負担金（天草空港運航支援、通勤用航空推進） 天草空港利用促進協議会や天草エアラインが所有する小型航空機を活用したあり方を検討する全国地域航空システム推進協議会に係る負担金の支出。 (3) 機材維持整備費補助金 天草エアラインの機体整備費用に対する補助金の交付を実施。 上記のとおり、天草エアラインの安定運航に係る支援を行った。	計画調査費のうち P140 ～ P142
4 県民の命、健康、安全・安心を守る （施策 1）「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策 1 ー①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	1, 962, 515	1, 265, 739	1 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 作成した動画やパンフレット、授業用教材等を活用し、市町村や教育機関、事業所等に対して出前講座を実施することで、「緑の流域治水」の理解促進を図った。流水型ダムについては、国において、令和 6 年 11 月に法と同等の環境アセスメントの手続きが完了。県においては、令和 6 年 12 月に開催した「新たな流水型ダムの事業の方向性・進捗を確認する仕組み」第 3 回会議後に新聞広告等を活用し、流水型ダムに関する情報を県民に周知した。	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			2 復旧・復興プランの推進 令和6年12月に「令和2年7月豪雨復旧・復興本部会議」を開催し、「(改訂)新時代共創復興プラン」を公表。取組みの柱として、「緑の流域治水の更なる推進による1日も早い安全・安心の実現」と「若者が“残り・集う”産業・雇用の創出」を掲げ、地域の再生・発展に向けて取り組むことを示した。令和7年3月にも同会議を開催し、「(改訂)新時代共創復興プラン」の具体的な取組みについて、全庁的に認識を共有するとともに、改めて「最後のお一人まで寄り添う」、「共に未来を創る」という二つの軸を中心に取組みを進めていくことを確認した。 3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 国・市町村と連携し、各地区の意向を丁寧に把握しながら、被災市町村で進められるまちづくりや集落再生に向けた取組みを支援した。 4 球磨川リバーミュージアム構想推進事業 球磨川リバーミュージアムの方向性や進め方を検討するために、球磨川流域市町村の職員を対象とした勉強会・ワークショップを3回実施し、基本構想(素案)をとりまとめた。 5 五木村・相良村の新たな振興 (1) 五木村の振興 令和6年4月に村長が村民集会において、「流水型ダムを前提とした村づくり」に向けて、新たなスタートラインに立つことを表明。令和6年7月には“ひかり輝く”新たな五木村振興計画」を「流水型ダムを前提とした計画」に改訂。令和7年3月には「五木村の振興を確認する場」において、振興の進捗を村、県、国の三者で確認し、令和7年度の実施計画を策定した。 (2) 相良村の振興 相良村振興策を村と連携しながら着実に推進した。令和6年12月に策定した「くまもと新時代共創基本方針」に、五木村・相良村振興を位置付けるとともに、相良村の振興をさらに推進するため、知事を本部長、両副知事を副本部長とする「相良村振興推進本部」に体制を整えた。令和7年2月に開催した同本部会議では振興策の進捗を確認するとともに令和7年度の取組概要を取りまとめた。 6 球磨川流域復興基金交付金事業(交付実績：654,819千円) 住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧、防災・減災ソフト対策等、被災地や被災者のニーズに対して、きめ細かに対応するため、被災市町村に交付金を交付した。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			7 被災住宅移転促進宅地整備受託事業 令和２年７月豪雨により甚大な被害を受けた球磨村の住民等の移転先となる同村渡地区の宅地整備等について、県が村から受託し、宅地第２期分の造成工事が完了した。 8 J R 肥薩線鉄道復旧調査・検討事業 肥薩線の観光利用及び日常利用を推進するための取組みを整理した「J R 肥薩線復興アクションプラン」を策定し、令和７年２月にJ R 九州に提示した。令和７年３月31日、県とJ R 九州との間で、八代～人吉間の鉄道での復旧に最終合意した。 9 くま川鉄道災害復旧支援事業 国、沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、令和３年11月に肥後西村～湯前間で部分運行再開、令和５年１月に球磨川第４橋りょうの建設工事に着手し、令和７年３月に左岸側の上部工桁架設工事が完了した。	企画施設災害復旧費のうち P 415
施策１－②若者が“残り・集う”産業・雇 用の創出	9, 835	9, 799	1 県立施設を核とした五木村振興推進事業 五木村に立地する「くまもと林業大学校」の機能拡充により生じる様々な波及効果を、林業をはじめとした産業振興、移住定住の促進、観光振興など、村の振興につなげるため、地域活性化策の「アイデア集」としてとりまとめた。	計画調査費のうち P 140 ～ P 142
(施策５) 水俣病問題への対応 施策５－③水俣・芦北地域の振興	1, 317, 785	465, 355	1 水俣・芦北地域振興計画推進事業（再掲）（P 18 に記載） 2 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト（再掲）（P 18 に記載） 3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業（再掲）（P 18 に記載） 4 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業（再掲）（P 19 に記載） 5 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業（再掲）（P 19 に記載）	計画調査費のうち P 140 ～ P 142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
5 その他				
(4) 「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」の策定	2,789	860	1 「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」の策定 これまでの地方創生の取り組みの成果と課題、さらには本県を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、県政運営の基本方針である「くまもと新時代共創基本方針」、及びその具体的施策と目標を取りまとめた「くまもと新時代共創総合戦略」を策定した。 策定にあたっては、パブリックコメント及び産業界、市町村、教育機関、金融機関等 29 の関係団体で組織する地方創生会議への意見聴取を行った。	計画調査費のうち P141
(5) SDG s の推進	26,585	24,516	1 SDG s 推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） SDG s に積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取り組みの裾野を広げるため、「熊本県SDG s 登録制度」による登録（第6期97件、第7期110件登録）を行った。併せて、更なるSDG s 推進のため、登録証交付式において基調講演等を実施した。 また、SDG s に関する独自の先導的な取り組みを行う県内事業者及び地域社会に貢献する優れた取り組みを行う個人・団体等を表彰することにより、本県におけるSDG s の取り組みのさらなる深化と質の向上を目指すため、くまもとSDG s アワードを実施した。	計画調査費のうち P140 ～ P142